

■□AECについて■□

あけましておめでとうございます。

島根・ビジネスサポート・オフィス担当の藤井邦夫です。

昨年12月31日、遂にAEC（アセアン経済共同体）が発足しました。

AECにより域内の「モノ」「ヒト」「サービス」の自由化が進み、さらなる経済発展が見込まれます。「モノ」の自由化では市場統合による関税撤廃。「ヒト」の自由化では熟練労働者の移動解禁。「サービス」の自由化では、出資の規制緩和などが進む見通しです。人口は域内で6億人を超え、関税もなくなり、これを皮切りにインフラ整備も大きく進んでいく事が期待されます。

今回は、ASEANの重要トピックスであるAECについて紹介いたします。

【AEC 基本情報】

域内人口：6億2000万人

域内総生産：2兆5000億ドル（約300兆円）

加盟国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア（10か国加盟順）



1993年に発効したASEAN自由貿易地域（AFTA）を原型とする経済連携の枠組み。2003年に域内自由化の対象をモノの貿易だけでなく、サービスや投資にも広げ、AECに発展させることで加盟10か国が合意しました。

「単一市場と単一生産拠点」を目指す域内の経済連携の枠組みです。

ASEAN域内での関税撤廃を皮切りに、物品、サービス、投資、熟練労働者の自由な移動を実現し、国境の垣根を取り払うことでASEANを1つの経済圏へと統合する取り組みです。

創設メンバーの5か国にブルネイを加えた6か国は品目数ベースで98%以上の域内関税を撤廃済みです。遅れて加盟したベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの4か国も2018年までに全品目で域内関税をゼロにする計画となっています。しかし、国内保護のため輸入許可の厳格化など非関税障壁を高くする動きも加盟国にみられます。

なお、現状、域内でのサービス分野の開放やヒトの移動の自由化への取り組みにはまだ時間を要する見込みです。

2016年1月

関税については、すでに現状でもほとんどが撤廃済みであるため、今回の AEC の発足により実務上ただちに、何かが大きく変わってくるということはありません。しかし、今後の動向にはチェックが必要であると考えています。

自動車関連産業が集積しているタイで言えば、近年人件費の高騰や若年労働者の不足の問題を抱えています。そのため解決策として「タイプラスワン」としてタイ以外に ASEAN で生産拠点を作る動きも加速すると個人的には考えています。

また、よく EU との違いについて質問を受けますが、ユーロのような単一通貨を持たない事、ECB(欧州中央銀行)のように金融政策を統括する中央銀行もない事、非熟練労働者の移動は自由化されていない事などが大きな違いとして挙げられます。

☆☆タイから便り☆☆

～タイのセブンイレブン～

タイのセブンイレブンについて紹介したいと思います。

バンコクの「セブン・イレブン」でも、日本と同じようにレンジでチンするコンビニ弁当がたくさん売っています。

真空パックと冷凍の2種類あるのが日本と違う大きな特徴です。

ちなみに種類も驚くほど豊富でグリーンカレーやガパオなどのタイ料理以外にも、パスタや日本風のカレーライスまであります。

コンビニで弁当を買うと、店内で温めてもらえます。味は、美味しいです。値段は30パーツ程度のものがほとんどでお手頃です。量が少なく、少し物足りないくらいなことも特徴です。

また、弁当のほかにホットサンドも売っており、レジ横で焼いてくれて専用の袋に入れて持ち帰る事が出来ます。最近では、その場で作るコーヒーにも力を入れています。

視察や旅行でタイにこられた時は、夜食にいかがでしょうか。

なお、タイのセブンイレブンを経営しているのは、CPオールという企業で大手財閥チャロン・ポカパン（CP）の傘下企業です。

米サウスランド社（現セブンイレブン）とライセンス契約し、1989年にタイ1号店を開設しています。タイには日本の「ファミリーマート」など大手6チェーンが展開していますが、セブンイレブンは7割近いシェアを握っています。

店舗数は8,832店で、日本（18,316店；内島根20店）に次ぐ世界2位です。

島根・ビジネスサポート・オフィス Shimane Busuiness Support Office(Bangkok)

担当：藤井 邦夫 Kunio Fujii

Address :1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/D, Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-10588

Mobile : +66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com



お気軽にご連絡ください。

当拠点の運営法人(島根県より業務委託)

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インドにて主に日系中堅・中小企業様のアセアン進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

ワンページタイ経済

項目	単位	2012	2013	2014	2015
GDP 成長率	前年比ベ(%)	7.3	2.80	0.9	2.9(1-9月)
人口*	千人	68,035	68,382	67,065	67,260(10月)
労働者の数*	千人	39,821	39,808	38,963	38,557(11月)
失業率**	%	0.66	0.72	0.84	0.91(11月)
最低賃金* バンコク	パーツ/日	300	300	300	300
チョンブリー		273	300	300	300
アユタヤー		265	300	300	300
ラヨーン		264	300	300	300
賃金:全国製造業の平均	パーツ	10,159	11,066	12,074	12,298(11月)
インフレ率**	前年比ベ(%)	3.00	2.19	1.90	▲0.90(11月)
中央銀行政策金利*	%	2.75	2.25	2.00	1.50(12月)
普通貯金率**	%	0.75	0.68	0.59	0.56(12月)
ローン金利(MLR) **	%	7.29	7.16	6.96	6.75(12月)
SET 指数*	1975年:100	1,391.93	1,298.7	1,497.7	1,288.0(12月)
パーツ/100円**	パーツ	38.98	31.53	30.77	28.31(12月)
パーツ/米ドル**	パーツ	31.08	30.73	32.48	34.25(12月)
円/米ドル**	円	79.79	97.6	105.84	121.0(12月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	1,428,628	1,337,631	884,346	717,961(11月)
BOI 認可プロジェクト	件数	2,262	2,016	1,662	2,237(1-12月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億パーツ	983.9	1,027.3	729.4	809.4(1-12月)

*期末、**平均